

人事行政の運営等の状況を公表します

市は、「立川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営等に関する状況について、市民の皆さんにお知らせします。くわしくは、市ホームページをご覧ください。

☎人事課人事係・内線2574



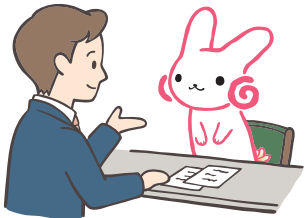
1部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

				職員数		対前年 増減数	主な増減理由
				令和6年	令和7年		
普通会計部門	一般行政部門	議会総務課	9人	9人	0人	市長公約等の推進のための改革推進体制整備による増	
		民生衛生労働課	249人	262人	13人		
		農林水産土木課	71人	69人	△2人	公共施設管理に係る体制強化による増	
		計	310人	314人	4人		
		計	74人	71人	△3人		
		計	1人	0人	△1人	欠員・退職の不補充、その他業務の見直し等による減	
	計	5人	5人	0人			
計	5人	7人	2人				
計	93人	93人	0人				
計		817人	830人	13人	<参考>人口1万当たり職員数 44.56人 (類似団体の人口1万当たり職員数 45.11人)		
教育部門		168人	159人	△9人	調理職の委託化拡大による調整等による減		
小 計		985人	989人	4人	<参考>人口1万当たり職員数 53.10人 (類似団体の人口1万当たり職員数 61.34人)		
公営企業等会計部門				97人	96人	△1人	欠員の不補充等による減
合 計				1,082人 〔1,046人〕	1,085人 〔1,064人〕	3人 〔18人〕	<参考>人口1万当たり職員数 58.25人

- 1 職員数は一般職に属する職員数
2 []内は、条例定数の合計

2職員の採用・退職の状況 (令和6年度)

採用者数	退職者数
52人	52人



3人件費の状況 (普通会計決算)

	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	<参考>令和5年度の人件費率
令和6年度	186,257人	91,928,693千円	3,413,918千円	11,963,479千円	13.0%	12.2%

4職員の給与の状況 (普通会計決算)

	職員数 (A)	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)
令和6年度	985人	3,666,179千円	1,112,433千円	1,754,129千円	6,532,741千円
<参考>1人当たり給与費B/A		<参考>類似団体平均1人当たり給与費			
6,632千円		6,591千円			

- 1 職員手当は退職手当を含まない
2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。また、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含まない
3 給与費は、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員の給与費を含むが、会計年度任用職員の給与費は含まない

5職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況 (令和7年4月1日現在)

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43.2歳	327,570円	441,353円
技能労務職	54.2歳	317,050円	382,986円

- 1 平均給与月額は、給料に諸手当を加えたものの平均月額

6職員の初任給の状況 (令和7年4月1日現在)

		立川市	東京都	国
一般行政職	大学卒	242,000円	242,000円	総合職 242,000円 一般職 232,000円
	高校卒	200,300円	200,300円	200,300円
技能労務職	高校卒	197,700円	197,700円	223,200円

7職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和7年4月1日現在)

		経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,094円	329,829円	397,674円
	高校卒	—	—	390,600円
技能労務職	高校卒	—	—	321,025円

8一般行政職の級別職員数の状況 (令和7年4月1日現在)

	標準的な職務内容	職員数	構成比
5級	部長・局長	16人	2.1%
4級	課長・センター長・館長・主幹	67人	9.0%
3級	係長・主査	212人	28.5%
2級	主任	217人	29.1%
1級	主事	233人	31.3%

9特別職の報酬等の状況

		給料・報酬の月額(令和7年4月1日現在)	期末手当(令和6年度支給実績)
市長	給料	1,041,000円	6月期 2.425月分 12月期 2.425月分 計4.85月分
副市長		901,000円	
教育長		799,000円	
議長	報酬	663,000円	
副議長		600,000円	
議員		556,000円	

- 1 期末手当は20%の加算措置あり

10-① 期末手当・勤勉手当

立川市	東京都	国
1人当たり平均支給額 (令和6年度普通会計決算) 1,783千円	1人当たり平均支給額 (令和6年度決算) 2,053千円	—
令和6年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.35月分 [1.40]月分 [1.15]月分	令和6年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.35月分 [1.40]月分 [1.15]月分	令和6年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 [1.40]月分 [1.00]月分
加算措置の状況 職位に応じて3～20%加算措置あり	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり

- 1 []内は、暫定再任用職員に係る支給割合

10-② 退職手当 (令和7年4月1日現在)

立川市	国
(支給率) 自己都合 定年 勤続20年 23.0月分 23.0月分 勤続25年 30.5月分 30.5月分 勤続35年 43.0月分 43.0月分 最高限度 43.0月分 43.0月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 15,743千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45%加算

- 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額

10-③ その他の職員手当 (令和6年度支給実績)

扶養手当	配偶者・パートナーシップ関係の相手方3,000円(課長職は支給対象外)、子11,500円(16歳～22歳の子4,000円加算)、父母等6,000円(課長職は3,000円)、部長職は支給対象外
地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の14%。1人当たり平均支給年額466,521円
住居手当	年度末年齢35歳未満の借家・借間に居住する生計中心者(部・課長職を除く)で月額15,000円以上の家賃を支払っている職員15,000円
通勤手当	交通機関等利用者には交通機関運賃相当額(上限150,000円)、交通用具使用者には通勤距離に応じて支給
管理職手当	部長職：115,000円[101,000円] 課長職：80,000円[57,800円]
時間外勤務手当	支給総額381,486千円、1人当たり平均支給年額422千円
特殊勤務手当	福祉現業手当、滞納整理手当など5種類 全職員に対する手当支給職員の割合11.1% 受給職員1人当たり平均支給年額35,288円

- 1 管理職手当の[]内は定年前再任用勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員の手当額

11 職員の分限と懲戒処分状況 (令和6年度)

分限処分	降給：0人	休職：46人	降任：0人	免職：0人
懲戒処分	戒告：1人	減給：1人	停職：0人	免職：0人